

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年10月20日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益 田 武 美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区辰巳20番地の113

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成24年12月21日 至 平成25年9月20日	自 平成25年12月21日 至 平成26年9月20日	自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日
営業収益	(千円)	3,459,777	3,281,352	4,691,373
経常利益	(千円)	522,976	333,072	821,130
四半期(当期)純利益	(千円)	313,241	194,363	493,772
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	328,820	230,582	521,104
純資産額	(千円)	6,697,555	6,908,562	6,889,839
総資産額	(千円)	8,031,773	8,215,506	8,294,877
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	42.53	26.72	67.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	42.50		66.99
自己資本比率	(%)	83.4	84.1	83.1

回次		第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日	自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	13.44	6.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第35期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策を背景に企業収益や設備投資の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費は消費増税の駆け込み需要による上昇はあったもののその反動が長引き、先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは当連結会計年度を将来の飛躍のための準備期間と位置づけ、当第3四半期連結累計期間には新規事業の開発、育成等に積極的に取り組みました。同時に新聞折込求人誌、住宅情報誌及びクーポンインフリーペーパーの一部休刊を実施するなど事業内容の見直しを行い、効率の向上、企業体質の改善に努めました。この結果、営業収益は32億8千1百万円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益は3億2千9百万円（前年同期比30.9%減）、経常利益は3億3千3百万円（前年同期比36.3%減）、四半期純利益は1億9千4百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度から7千9百万円減少し、82億1千5百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から2億3百万円減少し、51億9千1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少1億9千9百万円及び受取手形及び売掛金の減少2千2百万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度から1億2千4百万円増加し、30億2千3百万円となりました。これは主に、取得等による建物及び構築物の増加6千2百万円及び投資その他の資産その他の増加7千6百万円等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度から9千8百万円減少し、13億6百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から1億2千2百万円減少し、9億6千万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少1億5千6百万円、未払金の減少1億1百万円及び賞与引当金の増加8千5百万円並びにその他の増加5千9百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度から2千4百万円増加し、3億4千6百万円となりましたが、この主な要因はその他の増加1千9百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度から1千8百万円増加し、69億8百万円となり、この結果、自己資本比率は84.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月20日		7,398,000		1,010,036		983,604

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,232,000	72,320	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,320	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 45株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目2-10	164,900		164,900	2.22
計		164,900		164,900	2.22

- (注) 当第3四半期末日現在の自己株式数は、164,945株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年6月21日から平成26年9月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年12月21日から平成26年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,832,208	4,632,545
受取手形及び売掛金	514,513	491,999
製品	3,963	8,883
仕掛品	1,068	428
原材料及び貯蔵品	12,391	15,901
その他	34,286	46,017
貸倒引当金	3,076	3,795
流動資産合計	5,395,354	5,191,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	680,775	743,634
機械装置及び運搬具（純額）	245,073	223,091
土地	1,600,852	1,601,238
その他（純額）	28,466	37,875
有形固定資産合計	2,555,168	2,605,839
無形固定資産		
その他	22,327	21,692
無形固定資産合計	22,327	21,692
投資その他の資産		
その他（純額）	323,138	399,483
貸倒引当金	1,110	3,488
投資その他の資産合計	322,027	395,994
固定資産合計	2,899,522	3,023,526
資産合計	8,294,877	8,215,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,594	110,373
未払金	434,773	332,801
未払法人税等	205,332	48,741
前受金	282,105	274,407
賞与引当金	1,564	86,763
その他	47,515	107,267
流動負債合計	1,082,886	960,353
固定負債		
退職給付引当金	64,704	64,849
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	34,855	39,428
その他	12,490	32,210
固定負債合計	322,152	346,590
負債合計	1,405,038	1,306,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	4,839,020	4,890,252
自己株式	8,016	76,744
株主資本合計	6,824,745	6,807,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,093	101,312
その他の包括利益累計額合計	65,093	101,312
純資産合計	6,889,839	6,908,562
負債純資産合計	8,294,877	8,215,506

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年9月20日)
営業収益	3,459,777	3,281,352
営業原価	2,585,933	2,554,911
営業総利益	873,843	726,441
販売費及び一般管理費	397,023	397,045
営業利益	476,820	329,396
営業外収益		
受取利息	3,587	3,740
受取配当金	1,942	2,354
前受金期間経過収入	33,295	8,389
その他	14,781	13,856
営業外収益合計	53,606	28,340
営業外費用		
固定資産除却損	2,950	18,962
その他	4,500	5,702
営業外費用合計	7,450	24,664
経常利益	522,976	333,072
税金等調整前四半期純利益	522,976	333,072
法人税等	209,734	138,709
少数株主損益調整前四半期純利益	313,241	194,363
四半期純利益	313,241	194,363

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	313,241	194,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,579	36,218
その他の包括利益合計	15,579	36,218
四半期包括利益	328,820	230,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,820	230,582
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年9月20日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年9月20日)
減価償却費	108,400千円	95,742千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月21日 至 平成25年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月13日 定時株主総会	普通株式	36,521	5.00	平成24年12月20日	平成25年3月14日	利益剰余金
平成25年7月11日 取締役会	普通株式	53,100	7.20	平成25年6月20日	平成25年8月19日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月21日 至 平成26年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月13日 定時株主総会	普通株式	70,800	9.60	平成25年12月20日	平成26年3月14日	利益剰余金
平成26年7月11日 取締役会	普通株式	72,330	10.00	平成26年6月20日	平成26年8月18日	利益剰余金

(注)平成26年7月11日開催の取締役会決議における1株当たり配当額10.00円には、上場10周年記念配当5.00円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月21日 至平成25年9月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月21日 至平成26年9月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年9月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	42円 53銭	26円 72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	313,241	194,363
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	313,241	194,363
普通株式の期中平均株式数(株)	7,363,747	7,272,442
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	42円 50銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4,972	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年7月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・72,330千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・10.00円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・平成26年8月18日

(注) 1 平成26年6月20日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行いました。

2 1株当たりの金額には、上場10周年記念配当5.00円を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

株式会社K G情報

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成25年12月21日から平成26年12月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年6月21日から平成26年9月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年12月21日から平成26年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成26年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。